

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 稲雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,746,908	12,869,149	25,410,820
経常利益 (千円)	760,776	286,395	1,314,586
四半期(当期)純利益 (千円)	283,538	89,359	518,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,100	112,618	602,510
純資産額 (千円)	5,405,105	5,548,511	5,679,515
総資産額 (千円)	26,276,076	30,524,091	26,602,881
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.92	3.44	19.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	17.1	19.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第14期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。

6. 第15期第1四半期連結累計期間の純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益金額及び自己資本比率については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成24年4月2日付で株式会社アポファーマシー及び株式会社富岡調剤薬局の全株式を取得し、さらに平成24年4月27日付で株式会社エムアンドスリーの全株式を取得いたしました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)エムアンドスリー	北海道札幌市中央区	4,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
株)アポファーマシー	神奈川県横須賀市	20,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
株)富岡調剤薬局	群馬県富岡市	18,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は、間接所有であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第1四半期（4月から6月）は、比較対象となる平成24年3月期第1四半期（10月から12月）と月度が異なることから、業績の状況の比較は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における業績は、医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと及び調剤薬局事業における新規出店やM & Aによる増収効果により、売上高は12,869百万円となりました。利益面につきましては、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、株式給付信託（J-ESOP）の導入等により費用が増加したことから、営業利益330百万円、経常利益286百万円、四半期純利益89百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと、システム売上が堅調であったこと等により、売上高は665百万円、営業利益302百万円となりました。

なお、平成24年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局886店舗、20病・医院の合計906件（前連結会計年度末比52件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間に調剤薬局9店舗を新規出店するとともに株式取得により3社（20店舗）、事業譲受により1店舗を取得する一方、2店舗を閉鎖しました。また、ドラッグストア1店舗の新規出店を行った結果、平成24年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局251店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となりました。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に出店した店舗の業績寄与等により、売上高は12,309百万円となったものの、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、株式給付信託（J-ESOP）の導入、薬剤師の新卒採用の拡大及び新規出店に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は251百万円となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したこと等により、売上高は275百万円、営業利益41百万円となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。本事業の売上高は55百万円、営業損失6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,921百万円増加しました。

流動資産は9,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円の増加となりました。主な要因は、商品の増加によるものです。固定資産は21,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,362百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加並びに3社の株式取得、1店舗の事業譲受によりのれんが増加したことによるものです。

負債の部は24,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,052百万円増加しました。流動負債は13,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び借入金の増加によるものです。固定負債は11,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,912百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の減少となりました。主な要因は、株式給付制度による自己株式取得等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第1四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,969,600	25,969,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,969,600	25,969,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 (注) 1、2	19,477,200	25,969,600		1,091,001		889,008

(注) 1. 株式分割 6,492,400株

平成24年3月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 株式分割 12,984,800株

平成24年5月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,491,700	64,917	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,492,400	-	-
総株主の議決権	-	64,917	-

(注)平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いましたが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いましたが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前事業年度より決算期を9月から3月に変更したことにより、前第1四半期連結累計（会計）期間は平成23年10月1日から平成23年12月31日、当第1四半期連結累計（会計）期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,124	2,204,411
売掛金	2,596,719	2,607,160
債権売却未収入金	716,388	762,311
調剤報酬等購入債権	666,452	501,372
商品	1,735,480	2,269,561
仕掛品	16,506	20,010
貯蔵品	44,504	50,074
繰延税金資産	427,336	356,422
その他	629,021	692,557
貸倒引当金	2,609	3,235
流動資産合計	8,901,925	9,460,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,696,157	3,905,676
土地	4,682,160	4,744,385
建設仮勘定	164,947	307,482
その他（純額）	1,432,441	1,591,761
有形固定資産合計	9,975,706	10,549,305
無形固定資産		
のれん	4,968,271	7,706,134
ソフトウェア	21,667	19,415
その他	50,352	51,365
無形固定資産合計	5,040,291	7,776,915
投資その他の資産		
投資有価証券	41,087	41,901
差入保証金	1,488,815	1,545,706
繰延税金資産	865,185	843,088
その他	332,429	348,836
貸倒引当金	42,559	42,307
投資その他の資産合計	2,684,958	2,737,225
固定資産合計	17,700,956	21,063,446
資産合計	26,602,881	30,524,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,158,489	5,690,656
短期借入金	2,405,000	2,973,000
1年内返済予定の長期借入金	978,768	1,517,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	581,638	83,513
繰延税金負債	219	662
賞与引当金	593,520	336,262
ポイント引当金	8,360	9,254
店舗閉鎖損失引当金	2,202	-
その他	2,915,272	3,172,347
流動負債合計	12,693,472	13,833,395
固定負債		
社債	125,000	100,000
長期借入金	5,921,678	8,659,533
繰延税金負債	1,028	1,123
退職給付引当金	657,721	696,256
役員退職慰労引当金	263,265	319,393
その他	1,261,200	1,365,878
固定負債合計	8,229,893	11,142,184
負債合計	20,923,366	24,975,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	901,143
利益剰余金	3,280,502	3,272,480
自己株式	199	47,685
株主資本合計	5,295,743	5,216,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,128	5,248
繰延ヘッジ損益	46,748	47,330
その他の包括利益累計額合計	51,876	52,579
少数株主持分	435,649	384,149
純資産合計	5,679,515	5,548,511
負債純資産合計	26,602,881	30,524,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,746,908	12,869,149
売上原価	8,186,765	8,330,967
売上総利益	4,560,142	4,538,181
販売費及び一般管理費	3,772,495	4,207,745
営業利益	787,647	330,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	768	1,051
業務受託料	18,849	7,625
設備賃貸料	7,445	7,333
雑収入	6,341	15,035
営業外収益合計	33,405	31,046
営業外費用		
支払利息	56,437	65,301
雑損失	3,838	9,784
営業外費用合計	60,275	75,086
経常利益	760,776	286,395
特別利益		
固定資産売却益	1,935	947
受取補償金	13,832	-
特別利益合計	15,767	947
特別損失		
固定資産除却損	4,568	554
店舗閉鎖損失	-	372
その他	-	264
特別損失合計	4,568	1,191
税金等調整前四半期純利益	771,976	286,152
法人税、住民税及び事業税	152,715	98,212
法人税等調整額	290,377	74,619
法人税等合計	443,093	172,831
少数株主損益調整前四半期純利益	328,883	113,320
少数株主利益	45,344	23,960
四半期純利益	283,538	89,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,883	113,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	120
繰延ヘッジ損益	1,123	581
その他の包括利益合計	782	702
四半期包括利益	328,100	112,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,765	88,657
少数株主に係る四半期包括利益	45,335	23,960

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成24年4月2日に株式会社アポファーマシー、株式会社富岡調剤薬局の全株式を、平成24年4月27日に株式会社エムアンドスリーの全株式を取得し、連結子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。
(2)変更後の連結子会社の数	16社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)	当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。 この導入に伴い、平成24年5月9日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式100,000株を取得しております。 当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成24年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は73,400株であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	170,462千円	194,773千円
のれんの償却額	88,541千円	109,067千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	162,304	25	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネット ワーク事 業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	299,163	12,227,104	165,321	55,319	12,746,908	-	12,746,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,355	884	81,258	-	414,498	414,498	-
計	631,518	12,227,989	246,579	55,319	13,161,407	414,498	12,746,908
セグメント利益 又は損失()	289,762	730,097	27,144	5,836	1,041,167	253,520	787,647

(注) 1. セグメント利益の調整額 253,520千円には、セグメント間取引消去 42,322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネット ワーク事 業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	323,234	12,308,420	182,399	55,095	12,869,149	-	12,869,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,347	1,222	93,389	-	436,960	436,960	-
計	665,581	12,309,643	275,789	55,095	13,306,109	436,960	12,869,149
セグメント利益 又は損失()	302,420	251,107	41,362	6,015	588,875	258,439	330,435

(注) 1. セグメント利益の調整額 258,439千円には、セグメント間取引消去 17,052千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社3社の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,846,930千円でありませ

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アポファーマシー

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アポファーマシー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 855,310千円

取得に直接要した費用 2,562千円

取得原価 857,872千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

958,766千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富岡調剤薬局

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

北関東における今後の店舗展開への足掛かりとし、関東エリアにおける事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社富岡調剤薬局

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 415,699千円

取得に直接要した費用 20,414千円

取得原価 436,113千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

604,674千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムアンドスリー

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである北海道におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年4月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社エムアンドスリー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,150,800千円

取得に直接要した費用 57,650千円

取得原価 1,208,450千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,220,538千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,538	89,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,538	89,359
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,654	25,968,528

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

株式会社 メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。